

# 栃木:県内全私学のデータによる「17年度9月末 学費滞納調査結果発表」3紙が報道

これまで、地道に県内全私学訪問を繰り返す事で学園との信頼関係を築き、毎回県内全私学のデータを集約している栃木私学助成をすすめる会。先週1月19日(金)に県内私学15校の学費滞納調査結果の記者発表を行いました。折しも、首相が第146回通常国会での「所信表明演説」で「私立高校の無償化」に触れたタイミングで、私学の学費問題を県民に発信する機会となりました。

さらに、夏の関東ブロックキャラバンでも迫った、「関東で入学金補助制度が無いのは栃木県だけ」という県独自の課題を県民に知らしめた点でも大きな意義を持つ発表となりました。

日

栃木 2018年(平成30年)1月20日(土)

## 私立高学費 経済理由、中退ゼロ

今年度上半期滞納者が減少傾向  
県私立学校教職員組合連合(柴崎純子執行委員長)は19日、私立高校生の今年度上半期の学費滞納状況調査(昨年9月末時点)の結果を発表した。3カ月以上の滞納者は85人(前年同期比11人減)、6カ月以上の長期滞納者は2人(同13人)

減)と減少傾向を示しており、経済的理由での中退者は調査を開始した2009年以降初めてゼロとなった。調査は私立15校の生徒1万6588人を対象に行った。同連合は、減少傾向の理由について県が2015年度から授業料減免制度の対象を保護者年収250万円未満から350万円未満にまで拡大した影響が大きいとみている。16年度の年間調査では、学費滞納者の割合が3カ月、6カ月以上とも過去最少だった。

この日、同連合は県庁で記者会見し、退学、滞納の理由や状況として「入学金の他に制服代や教科書代などの経

費で50万円ほどかかり、入学を辞退する例もあった」「入学手続き納付金を期限までに納付できない家庭がある」などの調査結果を発表。入学金補助制度が無いのは、関東8都

県で栃木と東京だけであると指摘し、同日付で「入学金補助等の制度を新設し、入学時の負担を軽減すること」などを求める要望書を県に提出した。  
【萩原桂菜】

2018年1月20日 毎日新聞 朝刊

## 経済理由の退学者ゼロ

県私立学校教職員組合連合(県私教連)は19日、県内私立高校生の学費滞納調査結果を発表した。2017年9月末現在、3カ月以上の滞納者は前年同期比11人減の85人(0.51%)で、このうち6カ月を超える長期滞納者は同13人減の2人

内私立高校生の学費滞納調査結果を発表した。2017年9月末現在、3カ月以上の滞納者は前年同期比11人減の85人(0.51%)で、このうち6カ月を超える長期滞納者は同13人減の2人

(0.01%)と減少傾向にある。経済的理由での中退者は09年の調査開始以降、初めて0人となった。調査は半年ごとで、県内私立高15校、生徒数1万6588人を対象に行っ

た。退学や滞納の状況を記述させる項目では「入学手続き納付金を期限までに納付できない家庭がある」など入学金に関する回答が目立った。県私教連は「退学者はゼロでも、入学以前に私立高へ進学できないという実質的には退学と同じような状況の生徒もいる」と指摘した。

2018年1月20日 下野新聞 朝刊

関東地方では本県を除く6都県で入学金を補助するなどしており、福田富一知事に同日提出した要望書では入学金補助制度の導入を特に強調。県私教連は県議会に対しても6668人の署名を添えて18年度の私学予算に関する陳情書を提出した。

## 私立高生の学費滞納最少

県私立学校教職員組合連合(県私教連)は19日、昨年9月末現在、県内で3カ月以上の学費を滞納している私立高校生の割合は0.51%で、2009年の調査開始以来、最も低かったと発表した。経済的理由による退学者は調査以来、初めてゼロとなった。

実施した。私立高校生の3か月以上の学費滞納者は85人で、割合は前年同期比0.07%減となった。私立中学生は6人で、前年同期比0.08%増の0.42%だった。県私教連は滞納率の低下について、県が私立高校生の授業料補助制度で、対象となる保護者の年収を「250万円未満」から「15年度「250万円未満」に広げた」となりの影響をみ

一方、聞き取りでは、入学金や制服購入費などの負担が大きいとの理由から、入学を辞退する家庭があるとの声もあったという。県私教連は「関東で入学金に対する補助や貸し付け制度がないのは栃木県だけだ」として、同日、県に対し、入学金の補助制度を導入するよう求める要望書を提出した。

調査は私立高校全15校(中等教育学校を含む)の1万6588人、私立中8校(同)の1443人を対象に

実施した。私立高校生の3か月以上の学費滞納者は85人で、割合は前年同期比0.07%減となった。私立中学生は6人で、前年同期比0.08%増の0.42%だった。県私教連は滞納率の低下について、県が私立高校生の授業料補助制度で、対象となる保護者の年収を「250万円未満」から「15年度「250万円未満」に広げた」となりの影響をみ

2018年1月20日 読売新聞 朝刊